

住いと暮らしの安心を確保 する住居支援の強化を



五十嵐 恵千子

問 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃や住宅ローンの支払に悩む方が急増しており、居住支援の強化は一層重要です。①住宅確保給付金の利用状況は。②住宅確保給付金終了後、生活保護を受けたくない方は、低廉な民間賃貸住宅や公営住宅へ移るセーフティネット住宅制度の活用が可能だが、市内のセーフティネット住宅登録物件数と住宅情報提供数を伺う。③住宅部局と福祉部局の連携や相談体制の強化、市民への周知を。

答 ①相談件数は200件、支給決定は62件、支給延長は48件、支給とならない件数は90件。

②市内セーフティネット住宅登録数は、62棟499戸。令和3年2月現在空きはない状況。

③居住支援のニーズが高まり、連携強化が求められている。近隣市町と意見交換を行いながら、福祉部局との連携強化のほか、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の提供に努める。

問 災害時は、ペットにまつわる様々な問題が起きかねません。災害協定の締結も含め、民間活力を活かした「ドッグラン」誘致を。

答 NPO団体等の協力は必要と考え研究する。

これからの自治会の あり方について



大泉 日出男

問 ①現在の自治会数及び加入率は。また課題は。②活性化の為に運営の工夫、行政からの助言がされているか③自治会内でのデジタル化へ後押しする取組み、オンラインやZOOMでの打合せ、市からの広報活動、減災情報地域コミュニティの場を自治会内で共有ができないか④国では本年9月にデジタル庁が発足する。コロナ禍で分断を乗り越える一つの手段といえるが終息後も、つながる若者が自治会と関わり易いような創意工夫が必要。所内にデジタル推進課の設置の検討はどうか。

答 ①95自治会加入率69%で加入率の低下と役員のなり手不足が課題②「地域課題を地域で解決するための勉強会」の中で検討をしており、大学生の視点を取り入れた加入促進チラシを作成している。③ホームページ開設・更新・運用方法など問い合わせがあった。情報共有の迅速化や、活性化に有意義であると認識しているので引き続き情報収集の提供に努めていく。④現段階では検討していない。

補聴器購入の公的支援で 高齢者のいきいきした生活を



飯島 正義

問 耳が聞こえにくくなって日常的に困る高齢者が多く、外出をためらうなど社会参加が少なくなり、食欲も低下し、体力が無くなって、要介護状態に陥ると考えられています。平成30年度から国の3か年計画ですすめられている、聴覚障がい補正による認知症機能低下の予防効果を検証する研究内容の結果は。

答 まだ公表されていません。補聴器による認知症機能低下防止効果の検証をするための研究の動向を見守ります。

問 先日、店で補聴器の体験をし、話を伺いました。今補聴器の価格は、片耳で9万円位から両耳で高価なもので50万円を超えるものまであります。店の方は、価格が高いのが普及しない要因と話していました。足立区では、2020年7月に助成を開始し、言語聴覚士の無料相談も実施しています。市の考えは。

答 それぞれの団体で検討された結果実施しているものだと認識をしております。補聴器を用いた難聴の補正については、認知機能低下の予防効果があるかどうか、そこがポイントと考えております。

若年がん患者支援制度の創設を



雪田 きよみ

問 さいたま市は若年がん患者（20～39歳）の在宅療養支援制度を創設した。若年がん患者は介護保険の対象外であり、在宅療養を支援する公的仕組みがない。支援制度の創設は非常に重要と考える。市の見解は。

答 どのような病気でも相談があれば、状況に応じて行政サービスをご案内していく。

問 支援制度をつくることは、若年がん患者の在宅療養を応援するメッセージとして意義がある。見解は。

答 国の「がん推進対策計画」の中で在宅療養の支援の在り方を検討していくとある。国や県の動向を注視していく

◆コロナワクチン、十分な情報の提供を

問 接種するメリットとデメリット及び、接種をしないと選択した方が周囲からバッシングを受けないよう接種しない権利も周知する必要がある。市の見解は。

答 接種は強制ではなく、差別的な扱いをすることがないようにお願いする案内を配布、ホームページに掲載等により努めていく。